

2004年3月期 個別中間財務諸表の概要

2003年11月25日

上場会社名 株式会社やまや

上場取引所 東

コード番号 9994

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yamaya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 山内 英房

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 松本 庄司 TEL (022)363-1324(直通)

中間決算取締役会開催日 2003年11月24日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -年-月-日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1.2003年9月中間期の業績 (2003年4月1日~2003年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2003年9月中間期	36,006 (34.3)	229 (45.7)	290 (35.6)
2002年9月中間期	26,805 (9.4)	423 (15.6)	451 (10.4)
2003年3月期	56,207	970	1,073

	中間(当期)純利益	1株当たり中間純利益
	百万円 %	円 銭
2003年9月中間期	266 (39.5)	27 25
2002年9月中間期	191 (2.8)	19 61
2003年3月期	470	48 26

(注) 期中平均株式数 2003年9月中間期 9,789,327株

2002年9月中間期 9,753,160株

2003年3月期 9,753,160株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの中間配当金	1株当たりの年間配当金
	円 銭	円 銭
2003年9月中間期	- -	- -
2002年9月中間期	- -	- -
2003年3月期	- -	16 00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年9月中間期	25,172	13,304	52.9	1,349 15
2002年9月中間期	23,617	12,713	53.8	1,303 57
2003年3月期	24,812	12,968	52.3	1,329 63

(注) 期末発行済株式数 2003年9月中間期 9,861,660株 2002年9月中間期 9,753,160株 2003年3月期 9,753,160株

期末自己株式数 2003年9月中間期 40株 2002年9月中間期 40株 2003年3月期 40株

2.2004年3月期の業績予想(2003年4月1日~2004年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期	末
				円 銭	円 銭
通期	60,000	950	500	16 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 70銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報、及び投資家の皆様からのご要望等を勘案し、当社が独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照ください。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	前中間会計期間末 (2002年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (2003年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2003年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,423,157		3,640,977		3,390,499	
2. 売掛金	293,423		308,824		311,961	
3. たな卸資産	5,168,469		3,434,893		4,397,728	
4. 繰延税金資産	75,860		22,868		60,503	
5. 契約店未収入金	102,771		779,933		307,503	
6. その他流動資産	828,921		1,044,815		678,359	
貸倒引当金	△ 225		△ 154		△ 600	
流動資産合計	7,892,379	33.4	9,232,158	36.7	9,145,955	36.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※2	4,493,738		5,711,623		5,452,544	
(2) 機械及び装置	117,419		408,993		435,026	
(3) 車両運搬具	31,860		63,316		48,896	
(4) 器具備品	680,884		685,965		632,980	
(5) 土地 ※2	4,551,840		4,551,840		4,551,840	
(6) 建設仮勘定	1,496,968		21,502		53,420	
計	11,372,712		11,443,242		11,174,709	
2. 無形固定資産	143,903		136,712		145,169	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	263,574		507,293		418,964	
(2) 関係会社株式	731,856		291,056		800,951	
(3) 出資金	601		661		601	
(4) 長期貸付金	11,633		6,136		8,904	
(5) 関係会社長期貸付金	14,141		14,141		14,141	
(6) 差入保証金	2,677,633		2,934,382		2,661,554	
(7) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	39,108		35,221		38,221	
(8) 繰延税金資産	251,726		360,464		259,953	
(9) その他の投資等	330,573		439,421		256,270	
貸倒引当金	△ 112,587		△ 228,740		△ 112,587	
計	4,208,261		4,360,038		4,346,966	
固定資産合計	15,724,876	66.6	15,939,992	63.3	15,666,845	63.1
資産合計	23,617,256	100.0	25,172,151	100.0	24,812,801	100.0

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	前中間会計期間末 (2002年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (2003年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2003年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1.買掛金	2,841,187		2,607,114		2,941,618	
2.短期借入金※2	6,575,000		4,525,000		4,825,000	
3.一年以内返済長期借入金※2	-		760,000		500,000	
4.未払金	297,904		328,178		261,856	
5.未払法人税等	235,000		36,932		272,000	
6.未払費用	54,719		116,224		120,603	
7.賞与引当金	187,041		43,412		78,459	
8.その他流動負債※3	129,295		160,746		358,818	
流動負債合計	10,320,147	43.7	8,577,609	34.1	9,358,357	37.7
II 固定負債						
1.長期借入金※2	-		2,665,000		1,875,000	
2.退職給付引当金	174,368		217,192		193,797	
3.役員退職慰労金引当金	353,420		340,420		363,420	
4.その他の固定負債	55,353		67,070		54,153	
固定負債合計	583,141	2.5	3,289,682	13.0	2,486,371	10.0
負債合計	10,903,289	46.2	11,867,291	47.1	11,844,728	47.7
(資本の部)						
I 資本金	3,247,330	13.8	3,247,330	12.9	3,247,330	13.1
II 資本剰余金						
1.資本準備金	6,055,252		6,137,422		6,055,252	
資本剰余金合計	6,055,252	25.7	6,137,422	24.4	6,055,252	24.4
III 利益剰余金						
1.利益準備金	78,647		111,723		78,647	
2.任意積立金	2,100,000		2,187,437		2,100,000	
3.中間(当期)未処分利益	1,178,867		1,569,139		1,458,359	
利益剰余金合計	3,357,515	14.2	3,868,300	15.4	3,637,007	14.7
IV その他有価証券評価差額金	53,885	0.1	51,824	0.2	28,499	0.1
V 自己株式	△ 16	0.0	△ 16	0.0	△ 16	0.0
資本合計	12,713,966	53.8	13,304,859	52.9	12,968,072	52.3
負債・資本合計	23,617,256	100.0	25,172,151	100.0	24,812,801	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間 (自 2002年 4月 1日 至 2002年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I	売上高	26,805,213	100.0	36,006,539	100.0	56,207,418	100.0
II	売上原価	22,455,386	83.8	31,720,395	88.1	47,295,273	84.1
	売上総利益	4,349,826	16.2	4,286,144	11.9	8,912,145	15.9
III	販売費及び一般管理費	3,926,642	14.6	4,056,277	11.3	7,941,856	14.2
	営業利益	423,184	1.6	229,867	0.6	970,289	1.7
IV	営業外収益 ※1	109,351	0.4	139,999	0.4	253,312	0.5
V	営業外費用 ※2	80,540	0.3	78,917	0.2	150,391	0.3
	経常利益	451,995	1.7	290,948	0.8	1,073,210	1.9
VI	特別利益 ※3	1,094	0.0	15,211	0.0	2,066	0.0
VII	特別損失 ※4	57,436	0.2	79,319	0.2	164,869	0.3
	税引前中間(当期)純利益	395,653	1.5	226,840	0.6	910,408	1.6
	法人税、住民税及び事業税	231,102		38,696		440,010	
	法人税等調整額	△ 26,674	0.8	△ 78,686	△ 0.2	△ 319	0.8
	中間(当期)純利益	191,225	0.7	266,830	0.8	470,717	0.8
	前期繰越利益	987,642		1,302,308		987,642	
	中間(当期)未処分利益	1,178,867		1,569,139		1,458,359	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前事業年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 ただし商品の一部(保税商品及び未着商品)については個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり每期均等償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左 その他 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左 その他 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前事業年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 —————	消費税等の会計処理方法 同 左 —————	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	(自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	(自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
	—————	—————	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前事業年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産16千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	_____	_____
<p>(賞与引当金) 前中間期間末は、賃金規定の改訂手続き中であり、新支給基準に基づく2001年4月1日から2001年9月30日までの発生額のうち未支給分を支給見込額として賞与引当金に計上しております。</p> <p>当中間期間末は、2002年4月1日から2002年9月30日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しております。</p>	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2002年9月30日現在)	当中間会計期間末 (2003年9月30日現在)	前事業年度末 (2003年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,661,174 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,003,192 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,072,114 千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び 構築物 1,599,387 千円	建物及び 構築物 1,460,258 千円	建物及び 構築物 1,525,890 千円
土地 2,361,607	土地 2,361,607	土地 2,361,607
計 3,960,995	計 3,821,865	計 3,887,497
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
短期借入金 4,975,000 千円	短期借入金 3,125,000 千円	短期借入金 3,125,000 千円
	1年以内返済長期借入 680,000	1年以内返済長期借入 420,000
	長期借入金 1,905,000	長期借入金 1,575,000
	計 5,710,000	計 5,120,000
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額の重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前事業年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 1,983 千円</p> <p>賃 貸 料 収 入 47,205</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 20,950 千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>車 両 運 搬 具 120 千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建 物 及 び 構 築 物 4,083 千円</p> <p>車 両 運 搬 具 80</p> <p>器 具 備 品 2,635</p> <hr/> <p>計 6,799</p> <p>店舗閉店損失 18,000 千円</p> <p>過年度ソフトウェア償却 24,964 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 347,895 千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 56,140</p> <p>投資その他の資産 11,896</p> <hr/> <p>計 415,931</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 2,064 千円</p> <p>賃 貸 料 収 入 47,176</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 28,250 千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 624 千円</p> <p>固定資産売却益</p> <p>車 両 運 搬 具 40 千円</p> <p>地震被災酒税還付金 8,779 千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建 物 及 び 構 築 物 21,345 千円</p> <p>車 両 運 搬 具 420</p> <p>器 具 備 品 1,354</p> <hr/> <p>計 23,121</p> <p>固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 268 千円</p> <p>地震被災損失 37,646 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 400,985 千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 28,744</p> <p>投資その他の資産 10,961</p> <hr/> <p>計 440,690</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 4,227 千円</p> <p>賃 貸 料 収 入 95,712</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 45,958 千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>前期損益修正益</p> <p>過年度減価償却修正益 358 千円</p> <p>過年度計上費用修正 55</p> <p>過年度情報提供手数料 1,200</p> <hr/> <p>計 1,613</p> <p>固定資産売却益</p> <p>車 両 運 搬 具 120 千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>前期損益修正損</p> <p>過年度賃借契約違約金 2,000 千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建 物 6,374 千円</p> <p>構 築 物 3,923</p> <p>器 具 備 品 5,002</p> <p>車 両 運 搬 具 80</p> <p>長期前払費用 60</p> <hr/> <p>計 15,440</p> <p>固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 86 千円</p> <p>長期前払費用臨時償却 12,598 千円</p> <p>関係会社支援金 79,200 千円</p> <p>店舗閉店損失 24,754 千円</p> <p>ソフトウェア償却 24,964 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 731,898 千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 125,925</p> <p>投資その他の資産 30,463</p> <hr/> <p>計 888,287</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前事業年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
_____	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 35,842</td> <td style="text-align: right;">千円 28,903</td> <td style="text-align: right;">千円 6,406</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,428</td> <td style="text-align: right;">23,613</td> <td style="text-align: right;">8,815</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> <td style="text-align: right;">10,400</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,270</td> <td style="text-align: right;">62,917</td> <td style="text-align: right;">17,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 35,842	千円 28,903	千円 6,406	器具備品	32,428	23,613	8,815	ソフトウェア	13,000	10,400	2,600	合計	81,270	62,917	17,821	_____
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																			
機械装置及び運搬具	千円 35,842	千円 28,903	千円 6,406																			
器具備品	32,428	23,613	8,815																			
ソフトウェア	13,000	10,400	2,600																			
合計	81,270	62,917	17,821																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																				
_____	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,054 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,201</td> </tr> </table>	1年以内	13,054 千円	1年超	5,146	合計	18,201	_____														
1年以内	13,054 千円																					
1年超	5,146																					
合計	18,201																					
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
_____	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,028 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,644</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table>	支払リース料	9,028 千円	減価償却費相当額	8,644	支払利息相当額	220	_____														
支払リース料	9,028 千円																					
減価償却費相当額	8,644																					
支払利息相当額	220																					
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																				
_____	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	_____																				
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																				
_____	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	_____																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

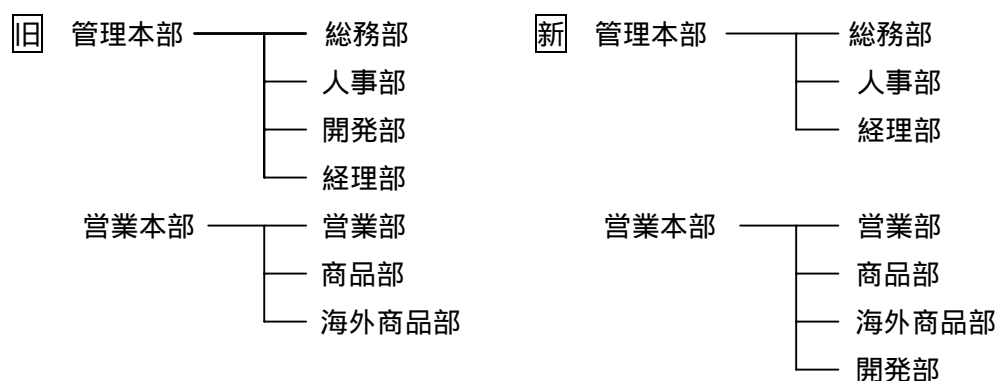
<p>前中間会計期間 (自 2002年4月 1日) (至 2002年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2003年4月 1日) (至 2003年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2002年4月 1日) (至 2003年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、物流センターを新設するため、2003年10月22日に土地売買契約を締結しております。</p> <p>設備の計画 名称 やまや関西物流センター(仮称) 所在地 滋賀県坂田郡米原町西坂(米原工業団地) 規模 敷地面積 20,038.8㎡(6,061坪) 建築面積 約8,264㎡(2,500坪)予定 延床面積 約8,264㎡(2,500坪)予定 総投資額 20億円(予定) 従業員数 50名程度(予定)</p> <p>設備概要(予定) パレット自動倉庫・ケース自動倉庫・冷凍自動倉庫(-30°)・ランニングフロア有軌道自動倉庫、仕分け装置・物流管理/制御用コンピュータ 着工及び稼働開始予定 2004年4月着工 2004年度中に稼働開始予定</p> <p>新設の目的 近畿、東海、三重及び北陸地区(2003年11月25日現在の同4地区出店数;25店舗)の店舗数を3年後に倍増する計画に伴い、店舗への商品供給体制を整備、強化するため新設いたします。 なお、未出店の滋賀県、福井県、岐阜県を重点出店地域として位置付けております。 当センター新設により、青森県から広島県に展開する150店舗(2003年11月25日現在)に対し、自社流通センターから直送する環境が整い、会社の基本方針であるワールド・リカーシステムの完成度が飛躍的に高まることとなります。</p>	<p>当社は、連結子会社である株式会社名柄本店及び北陸やまや株式会社との合併契約書を2003年5月27日開催の取締役会で承認決議し、株式会社名柄本店については2003年6月25日開催の定時株主総会で、北陸やまや株式会社については2003年6月26日開催の定時株主総会で、当社については2003年6月27日開催の定時株主総会において合併の承認を受け、2003年8月1日に合併を行います。</p> <p>(1)合併の目的 デフレの進行と免許制度の規制緩和の進行による異業態からの参入などとあいまって、酒類販売業の競争は一層厳しさを増しており、当社と一体関係の両社を合併することにより、当社は事務の合理化、物流システム、コンピュータシステムの効率化を推進するとともに経営基盤の強化を図ることを目的にしております。</p> <p>(2)合併契約の内容 2003年8月1日を合併期日として、当社は存続し、株式会社名柄本店及び北陸やまや株式会社は解散いたします。また、当社は合併により普通株式を発行し、株式会社名柄本店の株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社名柄本店の株式1株に対し当社株式3.5株の割合をもって交付いたします。</p>

(2)その他

該当事項はありません。

組織変更（2003年12月1日付予定）

新規出店開発強化のため、「開発部」を「管理本部」内から「営業本部」内に移設する。



役職員の異動（2003年12月1日付予定）

1. 代表者の異動

ありません。

2. その他の役員の異動

昇格予定取締役

常務取締役海外商品部長 やまうち ひろあき 山内 浩晶 （現 取締役海外商品部長）

役職の異動

専務取締役営業本部長
兼 開発部長 やまうち ひではる 山内 英靖 （現 専務取締役営業本部長）